

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第145期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 戸 信 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(5201)0235
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 内 利 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(5201)0235
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 内 利 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 中間連結会計期間	第145期 中間連結会計期間	第144期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	1, 241, 395	1, 095, 394	2, 606, 281
税引前中間(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△30, 539	87, 898	58, 093
中間(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△20, 285	90, 929	42, 688
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△6, 527	39, 699	38, 591
中間(当期)包括利益 (百万円)	△70, 432	119, 446	△54, 622
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	△51, 297	67, 530	△53, 967
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	909, 751	958, 739	900, 790
資産合計 (百万円)	3, 719, 035	3, 364, 498	3, 439, 784
基本的 1 株当たり中間(当期)利益 (△は損失) (円)	△3. 99	24. 26	23. 59
希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益 (円)	—	24. 25	23. 58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24. 5	28. 5	26. 2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63, 546	57, 665	233, 027
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	74, 422	△16, 685	85, 229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△75, 384	△114, 774	△300, 778
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	273, 356	161, 209	209, 838

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第144期中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、住友化学グループ（当社及び関係会社216社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ICT&モビリティソリューション)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった旭友電子材料科技（無錫）有限公司の全持分を湖北利友光電科技有限公司に譲渡いたしました。本持分譲渡に伴い、旭友電子材料科技（無錫）有限公司は当社の連結子会社から除外されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断及び仮定の記載について重要な変更はありません。

(1) 経営成績

当社グループの当中間連結会計期間における売上収益は、前中間連結会計期間（以下「前年同期」という。）に比べ1,460億円減少し、1兆954億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,087億円となり、前年同期を上回りました。営業利益は1,037億円となり、前年同期を下回りましたが、親会社の所有者に帰属する中間利益は397億円の利益となり、前年同期と比べ改善しました。

（売上収益）

エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントにおいて、当社の持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の定期修理や、アルミニウム等における事業構造改善の影響により、売上が減少しました。ICT&モビリティソリューションセグメントにおいても、TV用途の偏光フィルムやカラーレジストの出荷が減少しました。この結果、売上収益は、前年同期の1兆2,414億円に比べ1,460億円減少し、1兆954億円となりました。

（コア営業損益/営業損益）

住友ファーマセグメントにおいて、アジア事業の一部持分を譲渡したことによる利益を計上したことに加え、進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大しました。また、エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントにおいて、合成樹脂の交易条件が改善しました。この結果、コア営業損益は、前年同期の295億円の利益に比べ792億円増加し、1,087億円の利益となりました。

コア営業損益の算出にあたり営業損益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、事業構造改善費用等を計上したことにより、50億円の損失となりました。

以上の結果、営業損益は、前年同期の1,212億円の利益に比べ176億円減少し、1,037億円の利益となりました。

（金融収益及び金融費用/税引前中間損益）

前年同期にペトロ・ラービグ社への貸付金の債権放棄による損失を計上したため、金融収益及び金融費用は前年同期の1,518億円の損失に比べ1,360億円改善し、158億円の損失となりました。この結果、税引前中間損益は、前年同期の305億円の損失に比べ1,184億円改善し、879億円の利益となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する中間損益及び非支配持分に帰属する中間損益)

法人所得税費用は30億円の益となり、税引前中間損益に法人所得税費用を加味した中間損益は、909億円の利益となりました。

非支配持分に帰属する中間損益は、主として住友ファーマ株式会社等の連結子会社の非支配持分に帰属する中間損益からなり、前年同期の138億円の損失に比べ650億円改善し、512億円の利益となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する中間損益は、前年同期の65億円の損失に比べ462億円改善し、397億円の利益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

(アグロ&ライフソリューション)

農薬はインド等において出荷が堅調に推移したものの、南米において市況が下落しました。メチオニン（飼料添加物）は前年同期に比べ市況が下落し、出荷数量も減少しました。円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、120億円減少し2,130億円となりました。コア営業利益は前年同期に比べ、29億円減少し112億円となりました。

(ICT&モビリティソリューション)

市場での在庫調整や需要時期の変動等により、ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも出荷が減少しました。円高に伴う輸出手取りの減少や、在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。また、大型液晶ディスプレイ（LCD）用偏光フィルム事業の抜本的構造改革実施の影響もありました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、240億円減少し2,835億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、105億円減少し331億円となりました。

(アドバンストメディカルソリューション)

医薬品原薬・中間体については一部製品の出荷時期が前年同期とは異なったことにより出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、56億円減少し211億円となり、コア営業損益は前年同期に比べ、17億円悪化し14億円の損失となりました。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

ペトロ・ラービグ社の定期修繕に伴い、販売子会社の出荷が減少したことに加え、前連結会計年度の事業撤退に伴いアルミニウム等の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、1,218億円減少し3,291億円となりました。コア営業損益はペトロ・ラービグ社や合成樹脂等の交易条件が改善したことにより前年同期に比べ、161億円改善し186億円の損失となりました。

(住友ファーマ)

日本及びアジアは減収となりましたが、北米において「オルゴビクス」及び「ジェムテサ」の売上が拡大したことに加え、「オルゴビクス」の販売マイルストーン収入を計上したこと等により増収となりました。この結果、売上収益は前年同期に比べ、457億円増加し2,261億円となりました。コア営業利益は、増収に加え、事業構造改善効果の発現等により研究開発費を含む販売費及び一般管理費が減少したこと、アジア事業の一部持分を譲渡したことによる利益を計上したことから、前年同期に比べ、943億円増加し973億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO（製法開発・製造受託）事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

(その他)

上記5セグメント以外に、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同期に比べ、283億円減少し226億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に住友ベークライト株式会社が持分法適用会社から除外されたため、前年同期に比べ162億円減少し32億円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ753億円減少し、3兆3,645億円となりました。現金及び現金同等物や、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,805億円減少し、2兆1,849億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ945億円減少し、1兆1,917億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、非支配持分やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,052億円増加し、1兆1,796億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加し、28.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払等により支出が増加したため、前年同期に比べ59億円減少し、577億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入の減少により、前年同期に比べ911億円減少し、167億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期の1,380億円の支出に対して、当中間連結会計期間は410億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、1,148億円の支出となりました。

以上の結果、売却目的で保有する資産への振替額を加味した当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額を加味した前連結会計年度末に比べ486億円減少し、1,612億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は670億円であります。

また、当中間連結会計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(アグロ&ライフソリューション)

新規殺菌剤「フセキワイドフロアブル」の販売を5月20日より開始いたしました。「フセキワイドフロアブル」は、当社が開発した新規作用性を有する有効成分ピリダクロメチル及び、耐性菌発生リスクが低く、長年の実績を有するイミノクタジンアルベシル酸塩を含有する殺菌剤であります。「フセキワイドフロアブル」はうどんこ病に加え、トマトの葉かび病・すすかび病、なすのすすかび病防除の基幹剤として長く安定的に使用することが可能であります。

(住友ファーマ)

がん領域において、2025年6月、nuvisertib（開発コード：TP-3654）について、米国食品医薬品局（FDA）より、中等度または高リスクの骨髄線維症を対象としたファストトラック※の指定を受けました。

※ファストトラック：重篤または生命を脅かす恐れのある疾患に対する治療法のうち、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して治療効果が期待される治療法の開発・審査の迅速化を目的とした制度

(全社共通及びその他)

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業において2つの進展がありました。1つめは、エタノールからプロピレンを直接製造する新規プロセスのパイロット設備を千葉工場袖ヶ浦地区に新設し、稼働を開始いたしました。一工程でプロピレンを製造するため低コスト化が見込め、また水素を副生する利点も有しており2030年代前半の事業化や技術ライセンス供与を目指します。2つめは、株式会社00Y00と共同で技術開発した分離膜モジュールを用いたCO₂分離回収の実証試験を、JFEエンジニアリング株式会社と共同で、2026年3月から川崎市浮島処理センターのごみ焼却処理施設にて開始予定であります。ごみ焼却処理施設で排出される燃焼ガスを、膜分離法を用いてCO₂を回収する国内初の試みとなります。

デジタルサービス「Biondo（ビオンド）」は、市場開拓のモデルケースのひとつとして、長岡市主導の「長岡バイオエコノミーコンソーシアム」に参画します。地域の未・低利用資源を含めた天然素材の成分分析やデータベースを「Biondo」で公開することで、地域の枠組みを超えた全国への情報発信を通じ、企業間マッチングや資源循環型社会、新産業創出の加速に貢献します。

当社の連結子会社である株式会社RACTHERAでは、再生・細胞医薬領域において、2025年8月、raguneprocel（他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞）について、進行期パーキンソン病患者のオフ時の運動症状の改善を効能・効果として、国内における製造販売承認申請を行いました。

3 【重要な契約等】

(1) 日本エイアンドエル株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2025年5月、当社が保有する日本エイアンドエル株式会社の株式の一部を双日株式会社に譲渡する契約を締結し、2025年6月に株式譲渡を完了しました。なお、本譲渡に伴い日本エイアンドエル株式会社は当社の持分法適用会社になっております。

(2) ペトロ・ラービグ社の新株引受に関する契約

当社は、2025年8月、「第144期有価証券報告書 第2 事業の状況 5 重要な契約等 (4) ペトロ・ラービグ社の株式売却に関する契約」に記載した資金拠出についてのサウジアラビアン オイル カンパニーとの合意に基づき、ペトロ・ラービグ社の発行するB種普通株式を発行価額（額面と同じ10サウジアラビア・リヤル）で引き受ける契約を締結しました。本新株引受は、ペトロ・ラービグ社が新たにB種普通株式を発行することにより実施します。B種普通株式には議決権がなく、配当金に関しては2028年以降、年ごとに異なる割合で一定の権利が付与されるなどの特徴があります。

(3) 当中間連結会計期間において終了した重要な契約等

当中間連結会計期間において契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い終了した、重要な契約等は以下のとおりであります。

技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
株式会社 田中化学研究所	Northvolt Ett AB	スウェーデン	正極材前駆体の製造に関する技術	一時金	2019年10月～

(4) 当中間連結会計期間において内容を変更した重要な契約等

当中間連結会計期間において契約の更改により契約会社を変更した、重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	武田薬品工業(株)	日本	レルゴリクス及びMVT-602に関する技術	ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
住友ファーマ(株)	メルク社	アメリカ	ビベグロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年3月～特許満了日まで

技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	ゲデオンリヒター社	ハンガリー	レルゴリクスに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2020年3月～相手方と合意した期間の満了まで

販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	有効期間
住友ファーマ(株)	ファイザー社	アメリカ	がん領域におけるアメリカ及びカナダでのレルゴリクスの共同開発及び共同販売	2020年12月～ 開発及び販売の双方が終了するまで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,914,399	1,657,914,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,657,914,399	1,657,914,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月18日	696	1,657,914	120	90,179	120	24,175

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 344円

資本組入額 172円

割当先 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 5名 292,161株

当社の取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く） 27名 404,630株

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	245,971	15.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	106,798	6.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	71,000	4.33
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	43,062	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
住友化学社員持株会	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	32,193	1.96
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信 託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	28,232	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,887	1.51
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	21,825	1.33
計	—	644,004	39.33

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 245,971千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 106,798千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。
- 3 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2025年9月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
- なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	52,302	3.15
アモーヴァ・アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	29,179	1.76
計	—	81,481	4.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 20,521,600 (相互保有株式) 普通株式 1,036,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,634,802,200	16,348,022	—
単元未満株式	普通株式 1,554,299	—	—
発行済株式総数	1,657,914,399	—	—
総株主の議決権	—	16,348,022	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社 96株

日泉化学株式会社 48株

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	20,521,600	—	20,521,600	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	—	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	—	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	—	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,557,900	—	21,557,900	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		209,838	161,209
営業債権及びその他の債権		593,836	581,477
その他の金融資産		45,015	55,154
棚卸資産		625,243	643,721
その他の流動資産		49,993	56,775
小計		1,523,925	1,498,336
売却目的で保有する資産	9	59,209	79,169
流動資産合計		1,583,134	1,577,505
非流動資産			
有形固定資産	10	759,266	764,399
のれん	10	257,811	257,782
無形資産	10	239,319	231,174
持分法で会計処理されている 投資		287,977	197,730
その他の金融資産		177,405	196,200
退職給付に係る資産		72,618	73,450
繰延税金資産		34,608	38,694
その他の非流動資産		27,646	27,564
非流動資産合計		1,856,650	1,786,993
資産合計		3,439,784	3,364,498

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	12	252,892	197,406
営業債務及びその他の債務		488,132	478,325
その他の金融負債		81,364	53,058
未払法人所得税等		10,627	10,474
引当金		89,711	90,224
その他の流動負債		109,360	103,141
小計		1,032,086	932,628
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9	6,661	—
流動負債合計		1,038,747	932,628
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,033,236	994,262
その他の金融負債		91,157	88,720
退職給付に係る負債		24,841	23,610
引当金		25,974	27,380
繰延税金負債		111,048	91,651
その他の非流動負債		40,366	26,605
非流動負債合計		1,326,622	1,252,228
負債合計		2,365,369	2,184,856
資本			
資本金		90,059	90,179
資本剰余金		—	120
利益剰余金		640,611	656,574
自己株式		△8,361	△8,362
その他の資本の構成要素		174,871	206,928
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益		3,610	13,300
親会社の所有者に帰属する持分 合計		900,790	958,739
非支配持分		173,625	220,903
資本合計		1,074,415	1,179,642
負債及び資本合計		3,439,784	3,364,498

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5, 6	1, 241, 395	1, 095, 394
売上原価		△891, 218	△749, 314
売上総利益		350, 177	346, 080
販売費及び一般管理費		△300, 290	△273, 398
その他の営業収益	7	36, 071	66, 703
その他の営業費用	7	△17, 643	△8, 361
持分法による投資損益 (△は損失)		52, 934	△27, 339
営業利益		121, 249	103, 685
金融収益	8	12, 283	7, 105
金融費用	8	△164, 071	△22, 892
税引前中間利益 (△は損失)		△30, 539	87, 898
法人所得税費用		10, 254	3, 031
中間利益 (△は損失)		△20, 285	90, 929
中間利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△6, 527	39, 699
非支配持分		△13, 758	51, 230
中間利益 (△は損失)		△20, 285	90, 929
1株当たり中間利益	14		
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		△3.99	24.26
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		—	24.25

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益（△は損失）		△20,285	90,929
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産		△21,477	17,850
確定給付制度の再測定		△105	249
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		1,764	1,766
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△19,818	19,865
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産		△74	58
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△105	△114
在外営業活動体の換算差額		△38,124	12,564
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		7,974	△3,856
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△30,329	8,652
その他の包括利益合計		△50,147	28,517
中間包括利益		△70,432	119,446
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		△51,297	67,530
非支配持分		△19,135	51,916
中間包括利益		△70,432	119,446

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 確定給付 制度の 再測定
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2024年4月1日		89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
中間利益(△は損失)		—	—	△6,527	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△15,298	181
中間包括利益合計		—	—	△6,527	—	△15,298	181
新株の発行		120	120	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	△0	—	0	—	—
配当金	13	—	—	△4,908	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	△35	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	34,603	—	△34,422	△181
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		120	85	29,695	△3	△34,422	△181
2024年9月30日		90,059	322	601,343	△8,358	33,728	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素 キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益		
2024年4月1日		319	220,266	304,033	1,725	965,753	1,164,366
中間利益(△は損失)		—	—	—	—	△6,527	△13,758
その他の包括利益		△98	△27,830	△43,045	△1,725	△44,770	△5,377
中間包括利益合計		△98	△27,830	△43,045	△1,725	△51,297	△19,135
新株の発行		—	—	—	—	240	—
自己株式の取得		—	—	—	—	△3	—
自己株式の処分		—	—	—	—	0	—
配当金	13	—	—	—	—	△4,908	△2,797
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	—	—	28
非支配持分との取引		—	—	—	—	△35	35
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△34,603	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	△150	△150	150	—	—
所有者との取引額等合計		—	△150	△34,753	150	△4,706	△2,734
2024年9月30日		221	192,286	226,235	150	909,751	176,744

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2025年4月1日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—
中間利益 (△は損失)	—	—	39,699	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,351	268
中間包括利益合計	—	—	39,699	—	17,351	268
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金 13	—	—	△9,820	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	1,789	—	△1,611	△221
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△15,705	—	15,752	△47
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	120	120	△23,736	△2	14,141	△268
2025年9月30日	90,179	120	656,574	△8,362	32,678	—

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2025年4月1日	87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415
中間利益（△は損失）	—	—	—	—	39,699	51,230	90,929
その他の包括利益	△78	15,572	33,113	△5,282	27,831	686	28,517
中間包括利益合計	△78	15,572	33,113	△5,282	67,530	51,916	119,446
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	13	—	—	—	△9,820	△1,471	△11,291
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	△1,832	43	—	△3,176	△3,176
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	9	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	15,705	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△14,929	△14,929	14,929	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14,929	△1,056	14,972	△9,582	△4,638	△14,220
2025年9月30日	9	174,241	206,928	13,300	958,739	220,903	1,179,642

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (△は損失)		△30,539	87,898
減価償却費及び償却費		66,812	59,974
減損損失	11	253	3,299
持分法による投資損益 (△は益)		△52,934	27,339
受取利息及び受取配当金		△9,140	△6,138
支払利息		14,682	15,628
事業構造改善費用		11,702	3,501
固定資産売却損益 (△は益)		△10,717	△211
営業債権の増減額 (△は増加)		60,218	27,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△28,612	△26,282
営業債務の増減額 (△は減少)		10,406	△2,048
前受収益の増減額 (△は減少)		△4,661	△9,380
引当金の増減額 (△は減少)		△1,207	3,349
その他		51,653	△106,556
小計		77,916	77,820
利息及び配当金の受取額		11,869	8,902
利息の支払額		△14,513	△14,147
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		2,157	△13,422
事業構造改善費用の支払額		△13,883	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,546	57,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額 (△は増加)		△5,668	△11,279
固定資産の取得による支出		△75,298	△61,463
固定資産の売却による収入		13,705	2,082
子会社の売却による収入		4,079	55,705
投資の取得による支出		△2,062	△5,618
投資の売却及び償還による収入		143,509	7,339
その他		△3,843	△3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,422	△16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	△65,479	△34,315
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12	△17,000	△37,000
長期借入れによる収入	12	72	6,461
長期借入金の返済による支出	12	△54,633	△28,232
社債の発行による収入	12	99,161	—
社債の償還による支出	12	△20,000	—
リース負債の返済による支出		△8,972	△8,693
配当金の支払額	13	△4,934	△9,841
非支配持分への配当金の支払額		△2,798	△1,471
その他		△801	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,384	△114,774
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,877	2,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		54,707	△70,853
現金及び現金同等物の期首残高		217,449	209,838
売却目的で保有する資産への振替に伴う			
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	1,200	22,224
現金及び現金同等物の中間期末残高		273,356	161,209

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の当中間期の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」及び「住友ファーマ」の各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は2025年11月10日に代表取締役社長 水戸信彰によって公表の承認がなされております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付金の回収による収入」に表示していた53百万円、「貸付けによる支出」に表示していた△30百万円、「その他」に表示していた△3,866百万円は、「その他」△3,843百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要があります。見積り及び仮定に関する不確実性があるために、実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えたものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約中間 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル & グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	225,004	307,460	26,750	450,932	180,400	1,190,546	50,849	—	1,241,395
セグメント間の 内部売上収益	830	2,018	5,016	2,823	47	10,734	34,406	△45,140	—
計	225,834	309,478	31,766	453,755	180,447	1,201,280	85,255	△45,140	1,241,395
セグメント利益 又は損失 (△) (コア営業利益)	14,161	43,581	355	△34,759	3,040	26,378	19,412	△16,314	29,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△16,314百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,340百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3)	要約中間 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル & グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	212,971	283,482	21,142	329,144	226,071	1,072,810	22,584	—	1,095,394
セグメント間の 内部売上収益	504	1,453	6,391	2,432	1,051	11,831	24,772	△36,603	—
計	213,475	284,935	27,533	331,576	227,122	1,084,641	47,356	△36,603	1,095,394
セグメント利益 又は損失 (△) (コア営業利益)	11,227	33,109	△1,380	△18,610	97,320	121,666	3,235	△16,185	108,716

(注) 1 「住友ファーマ」のセグメント利益(コア営業利益)97,320百万円は、事業譲渡に関連する利益49,544百万円を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を含んでおります。前連結会計年度に放射性診断薬事業等を売却したことにより、売上収益は前年同期に比べ減少しております。

3 セグメント利益又は損失の調整額△16,185百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,671百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前中間損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益	29,476	108,716
事業構造改善費用	△11,702	△3,501
減損損失	△253	△3,299
固定資産売却益	10,717	211
持分法による投資損益（非経常要因）	86,497	—
残存持分の公正価値測定による評価益	9,449	—
その他	△2,935	1,558
営業利益	121,249	103,685
金融収益	12,283	7,105
金融費用	△164,071	△22,892
税引前中間利益（△は損失）	△30,539	87,898

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法による投資損益	52,934	△27,339
うち、経常的な要因により発生した損益	△33,563	△27,339
うち、非経常的な要因により発生した損益	86,497	—

6. 売上収益

当社グループは、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」及び「住友ファーマ」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	アグロ&ライフ ソリューション	ICT&モビリティ ソリューション	アドバンスト メディカル ソリューション	エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	住友ファーマ	その他 (注1)	合計
日本	36,371	45,585	20,097	189,147	48,652	45,548	385,400
中国	4,133	100,373	347	68,798	21,335	19	195,005
北米 (うち、米国)	38,103 (32,137)	17,014 (16,802)	1,681 (1,639)	12,670 (11,008)	102,930 (101,648)	— (—)	172,398 (163,234)
東南アジア	13,037	38,233	803	73,184	1,765	5,215	132,237
その他	133,360	106,255	3,822	107,133	5,718	67	356,355
合計	225,004	307,460	26,750	450,932	180,400	50,849	1,241,395
うち顧客との契 約から認識した 収益	225,004	307,460	26,750	450,932	171,374	50,849	1,232,369
うちその他の源 泉から認識した 収益(注2)	—	—	—	—	9,026	—	9,026

(注) 1 「その他」の事業では、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	アグロ&ライフ ソリューション	ICT&モビリティ ソリューション	アドバンスト メディカル ソリューション	エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	住友ファーマ	その他 (注1)	合計
日本	39,919	49,230	16,097	158,762	42,147	22,525	328,680
中国	4,533	90,331	434	38,604	14,417	15	148,334
北米 (うち、米国)	38,361 (33,179)	15,932 (15,609)	800 (795)	10,862 (8,935)	159,787 (159,051)	— (—)	225,742 (217,569)
東南アジア	9,086	36,624	825	57,507	2,471	23	106,536
その他	121,072	91,365	2,986	63,409	7,249	21	286,102
合計	212,971	283,482	21,142	329,144	226,071	22,584	1,095,394
うち顧客との契 約から認識した 収益	212,971	283,482	21,142	329,144	204,671	22,584	1,073,994
うちその他の源 泉から認識した 収益(注2)	—	—	—	—	21,400	—	21,400

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
事業譲渡益等	10,846	44,122
残存持分の公正価値測定による評価益	9,449	16,659
補助金収入	210	224
固定資産売却益	10,717	211
その他	4,849	5,487
合計	36,071	66,703

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
事業構造改善費用（注）	11,702	3,501
減損損失	241	1,341
寄付金	436	321
その他	5,264	3,198
合計	17,643	8,361

（注） 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損及び組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

その他の営業収益に含まれる残存持分の公正価値測定による評価損益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
残存持分の公正価値測定による評価損益	9,449	16,659
うち、経常的な要因により発生した損益	—	16,659
うち、非経常的な要因により発生した損益	9,449	—

（表示方法の変更）

当中間連結会計期間の表示形式に合わせ、前中間連結会計期間においてその他の営業費用の「その他」に含めていた「減損損失」について、独立掲記しております。これにより、前中間連結会計期間においてその他の営業費用の「その他」に表示していた5,505百万円は、「減損損失」241百万円、「その他」5,264百万円として表示しております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

		(単位：百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息	6,549	3,696
受取配当金	2,591	2,442
デリバティブ利益	2,463	—
その他	680	967
合計	12,283	7,105

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

		(単位：百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	14,682	15,628
デリバティブ損失	—	3,217
為替差損	37,308	3,195
貸付金及び長期未収利息の債権放棄に伴う損失	109,791	—
その他	2,290	852
合計	164,071	22,892

9. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	22,224	—
営業債権及びその他の債権	16,872	—
棚卸資産	7,426	—
有形固定資産	5,276	32
持分法で会計処理されている投資	—	79,137
その他	7,411	—
合計	59,209	79,169
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	4,041	—
その他の流動負債	1,185	—
その他	1,435	—
合計	6,661	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債のうち、主要なものは以下のとおりであります。

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社は、2025年4月1日において、同社の完全子会社である住友制薬投資（中国）有限公司及びスミトモ ファーマ アジア パシフィック プライベート リミテッド並びにそれらの子会社によるアジア事業を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡することを決議いたしました。これにより、前連結会計年度末においてアジア事業に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループは住友ファーマセグメントに帰属しておりました。

なお、当該株式譲渡は2025年7月に完了いたしました。

また、2024年12月、当社グループが保有する旭友電子材料科技（無錫）有限公司及び住化華北電子材料科技（北京）有限公司の全持分を、湖北利友光電科技有限公司に譲渡することとし、持分譲渡契約を締結いたしました。これにより、旭友電子材料科技（無錫）有限公司及び住化華北電子材料科技（北京）有限公司が当社グループ会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において当該会社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループはICT&モビリティソリューションセグメントに帰属しておりました。

なお、旭友電子材料科技（無錫）有限公司の持分譲渡は、2025年4月に完了いたしました。

また、2025年2月、当社が保有する住友化学園芸株式会社の全株式を、大日本除虫菊株式会社に譲渡することとし、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、住友化学園芸株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループはアグロ&ライフソリューションセグメントに帰属しておりました。

なお、当該株式譲渡は2025年7月に完了いたしました。

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産のうち、主要なものは以下のとおりであります。

2024年8月、当社が保有するラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）株式の内、持分約22.5%をサウジアラビアン オイル カンパニー（以下「サウジ・アラムコ社」という。）に譲渡することとし、株式譲渡契約を締結いたしました。この度、譲渡の前提となる規制当局及び第三者の承認を含む条件を充足したため、当中間連結会計期間末において当該株式を売却目的で保有する処分グループに分類しております。当該株式譲渡は2025年10月に完了しております。売却目的で保有する処分グループはエッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントに帰属しております。

10. 有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前中間連結会計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は86,494百万円であります。

当中間連結会計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は60,987百万円であります。

11. 非金融資産の減損

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

重要な事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

重要な事項はありません。

12. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	142,341	106,778
コマーシャル・ペーパー	37,000	—
長期借入金	509,354	487,178
社債	597,433	597,712
合計	1,286,128	1,191,668

(2) 社債の発行・償還

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

前中間連結会計期間に発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学(株)	第3回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2024年9月12日	2059年9月12日 (注1)	100,000	3.300 (注2)	なし

(注) 1 2029年9月12日以降の各利払日に、または振込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付与されております。

2 2024年9月12日の翌日から2029年9月12日までは固定利率、2029年9月12日の翌日以降は変動利率であります（2029年9月12日の翌日に金利のステップアップが発生）。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学(株)	第49回 無担保社債	2014年4月25日	2024年4月25日	10,000	0.944	なし
住友化学(株)	第57回 無担保社債	2017年9月13日	2024年9月13日	10,000	0.240	なし

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当中間連結会計期間に発行した社債及び償還した社債はありません。

13. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	4,908	3.00	2024年3月31日	2024年6月3日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	9,820	6.00	2025年3月31日	2025年6月2日

なお、基準日が各中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各中間連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	4,910	3.00	2024年9月30日	2024年12月3日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月4日 取締役会	普通株式	9,824	6.00	2025年9月30日	2025年12月2日

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失) (百万円)	△6,527	39,699
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益(△は損失)(百万円)	△6,527	39,699
期中平均普通株式数(千株)	1,635,844	1,636,596
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△3.99	24.26

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益(△は損失)(百万円)	△6,527	39,699
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益(△は損失)(百万円)	△6,527	39,699
期中平均普通株式数(千株)	1,635,844	1,636,596
譲渡制限付株式報酬制度(千株)	—	449
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,844	1,637,046
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	24.25
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 中間利益の算定に含めなかった株式の概要	譲渡制限付株式 483,098株	—

(注) 前中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

15. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	597,433	530,974	597,712	531,517
長期借入金	509,354	498,867	487,178	476,535

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	15	—	15
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	1,010	—	1,010
その他の金融資産	11,192	1,714	950	13,856
小計	11,192	2,739	950	14,881
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	101,283	—	72,425	173,708
営業債権及びその他の債権	—	40,127	—	40,127
小計	101,283	40,127	72,425	213,835
合計	112,475	42,866	73,375	228,716
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	476	—	476
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	2,045	—	2,045
条件付対価	—	—	897	897
その他の金融負債	—	—	16,370	16,370
合計	—	2,521	17,267	19,788

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	—	110	—	110
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	—	495	—	495
その他の金融資産	23,009	2,575	984	26,568
小計	23,009	3,180	984	27,173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	118,519	—	71,223	189,742
営業債権及びその他の債権	—	59,961	—	59,961
小計	118,519	59,961	71,223	249,703
合計	141,528	63,141	72,207	276,876
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	—	2,681	—	2,681
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	—	2,358	1,210	3,568
条件付対価	—	—	2,653	2,653
その他の金融負債	—	—	16,450	16,450
合計	—	5,039	20,313	25,352

(2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から中間期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	116,909	80,721	21,078	950	72,425	17,267
レベル3へ(から)の振替	—	—	—	—	—	—
利得及び損失合計	△110,403	△6,193	428	—	991	2,969
純損益(注1)	△110,403	—	428	—	—	2,969
その他の包括利益(注2)	—	△6,193	—	—	991	—
増加	224	739	—	—	605	—
減少	—	△684	△1,116	—	△3,146	△653
その他(注3)	△5,499	△617	△677	34	348	730
中間期末残高	1,231	73,966	19,713	984	71,223	20,313

- (注) 1 純損益に含まれている利得及び損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得及び損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。前中間連結会計期間におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にペトロ・ラービグ社への貸付金及び長期未収利息に係る債権放棄によるものであります。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 3 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」及び、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 4 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益及び割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・上記観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

16. 関連当事者

関連当事者との重要な取引は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	貸付金の債権放棄 (注1)	72,615	その他の金融資産 (貸付金) (注1, 2)	—
		長期未収利息の 債権放棄 (注1)	868	—	—
		受取利息 (注3)	2,223	—	—
		債務保証 (注4)	198,166	—	—
		担保の差入 (注5)	173,367	—	—

- (注) 1 ペトロ・ラービグ社の財務改善策として、2024年8月に当社のペトロ・ラービグ社に対する貸付金500百万米ドル及び長期未収利息の債権放棄を実施しております。
- 2 ペトロ・ラービグ社に対する貸付金250百万米ドルについては、2025年1月に債権放棄を予定していたため、公正価値をゼロと評価しております。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、前中間連結会計期間における純増減額を記載しております。
- 4 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 5 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	債務保証 (注1)	201,310	—	—
		担保の差入 (注2)	154,755	—	—

- (注) 1 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

17. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
共同支配企業	207,412	202,027
従業員（住宅資金）	13	12
その他	277	349
合計	207,702	202,388

18. 重要な後発事象

（当社におけるサウジ・アラムコ社へのA種普通株式売却及びペトロ・ラービグ社が発行したB種普通株式引き受けの完了）

当社とサウジ・アラムコ社は、ペトロ・ラービグ社の財務構造を改善し、同社の再建プランを支援するため、2024年8月7日付で締結した株式売買契約に基づき、当社が保有するペトロ・ラービグ社株式（A種普通株式（注1））の内、持分約22.5%をサウジ・アラムコ社に売却すること（売却対価は1株当たり7サウジリヤル。総額約702百万米ドル）、当社が同株式売却で得た資金はペトロ・ラービグ社に全額を再拠出すること、及びサウジ・アラムコ社も当該資金と同額を同社に追加拠出することを決定しておりました。また、当社及びサウジ・アラムコ社は、当該資金拠出をペトロ・ラービグ社が新たに発行するB種普通株式（注2）を引き受ける手法により実施することに合意し、各々ペトロ・ラービグ社との間で2025年8月30日に新株引受契約を締結いたしました。

2025年10月8日に当社によるサウジ・アラムコ社へのA種普通株式売却が完了し、2025年10月21日に当社及びサウジ・アラムコ社はペトロ・ラービグ社が発行したB種普通株式を引き受けました。

これにより、当連結会計年度において、A種普通株式に係る売却益約500億円をその他の営業収益（コア営業利益）として計上する見込みであります。また、新たに引き受けたB種普通株式については、発行当初から数年間の配当猶予期間が設定されていることから、会計基準に基づく公正価値の測定を行った結果、支払対価との差額となる株式評価損約150億円を金融費用として計上する見込みであり、株式売却益と合算した純額は約350億円の利益となります。上記損益影響額については、現時点で入手可能な情報を基に見積っており、確定額ではありません。

なお、上記A種普通株式売却に伴い、当社のペトロ・ラービグ社に対する持分は37.5%から15%へ低下しますが、当社はペトロ・ラービグ社に対する取締役派遣、技術面及び財務面の支援を通じて重要な影響力を維持することから、ペトロ・ラービグ社は引き続き当社の持分法適用会社となります。

（注） 1 議決権のある普通株式で、今回のB種普通株式の発行によりA種普通株式と名称変更されました。

2 議決権がなく、配当金に関しては2028年以降、年ごとに異なる割合で一定の権利が付与されるなどの特徴があります。

2 【その他】

（第144期期末配当及び第145期中間配当）

2025年5月14日開催の取締役会において、第144期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①期末配当金の総額	9,820百万円
②1株当たりの期末配当金	6円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月2日

また、2025年11月4日開催の取締役会において、第145期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当金の総額	9,824百万円
②1株当たりの中間配当金	6円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象に記載されているとおり、2025年10月8日に住友化学株式会社によるサウジアラビアン オイル カンパニーへのA種普通株式売却が完了し、2025年10月21日に住友化学株式会社及びサウジアラビアン オイル カンパニーはラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが発行したB種普通株式を引き受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。